



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 日本ガイシ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5333 URL http://www.ngk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 神藤 英明 (TEL) 052-872-7230
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	194,254	△7.8	34,267	△17.1	32,357	△19.6	21,717	△21.0
28年3月期第2四半期	210,582	25.3	41,331	43.7	40,261	49.8	27,488	36.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △4,418百万円(-%) 28年3月期第2四半期 23,407百万円(△25.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	67.08	66.97
28年3月期第2四半期	84.18	84.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	684,919	395,768	56.2
28年3月期	711,897	417,972	57.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 385,115百万円 28年3月期 406,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	△11.7	54,000	△33.2	54,000	△33.7	33,000	△38.1	102.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 () 、除外 — 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	327,560,196株	28年3月期	327,560,196株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	5,948,468株	28年3月期	981,389株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	323,738,082株	28年3月期2Q	326,532,728株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(その他の注記事項)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、一部に弱さがみられたものの雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、中国・新興国の成長が鈍化した一方、米国や欧州など先進国経済は堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、電力関連事業では、がいしの海外向け出荷が減少したほか、電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム／硫黄電池）の大口出荷が無く低調でした。セラミックス事業では、米国・欧州の乗用車販売が堅調であったことに加え、中国の減税策による小型乗用車の販売増等から自動車関連製品の需要が増加しました。エレクトロニクス事業では、半導体メーカーによる3D-NANDフラッシュメモリー向けの設備投資拡大を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加した一方、セラミックパッケージの需要回復が遅れ低調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、為替円高の影響も加わり前年同期比7.8%減の1,942億54百万円となりました。利益面では、売上高の減少等により営業利益は前年同期比17.1%減の342億67百万円、経常利益は同19.6%減の323億57百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少に加え、固定資産減損損失32億5百万円等を特別損失に計上した結果、同21.0%減の217億17百万円となりました。

セグメント別には、電力関連事業では売上高は前年同期比21.9%減の263億95百万円、営業損益は27億83百万円の営業損失（前年同期は3億90百万円の営業利益）、セラミックス事業では売上高は同2.8%減の1,193億11百万円、営業利益は同0.4%増の351億32百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同10.1%減の486億4百万円、営業利益は同67.8%減の19億17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,849億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ269億78百万円減少しました。これは主として、現金及び預金、たな卸資産が増加した一方で、受取手形及び売掛金、有価証券の残高が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて47億74百万円減少の2,891億50百万円となりました。

また、純資産合計は、自己株式の取得や為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ222億3百万円減少の3,957億68百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、為替が当初前提（1米ドル108円、1ユーロ120円）と比較して円高で推移していることに加え、電力関連事業において、がいしの海外大口案件が来期へ繰延べとなる見込みであることや、エレクトロニクス事業において中国の携帯基地局の投資遅れによりセラミックパッケージの需要回復が遅れていること等から、売上高、利益ともに前回予想を下回る見通しです。

なお、下期の連結業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ110円としております。

（期中平均為替レート1米ドル103円、1ユーロ115円）

平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	410,000	60,000	63,000	44,000	136.84
今回修正予想（B）	385,000	54,000	54,000	33,000	102.24
増減額（B－A）	△25,000	△6,000	△9,000	△11,000	—
増減率（%）	△6.1	△10.0	△14.3	△25.0	—
（ご参考）前期実績 （平成28年3月期）	435,797	80,898	81,498	53,316	163.28

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(移転価格税制に関する国税不服審判所からの裁決書受領について)

当社は、平成28年6月24日、名古屋国税不服審判所より、当社が行っていた以下の内容の審査請求に対する裁決書を受領しました。

当社は、平成18年3月期から平成22年3月期までの事業年度における海外子会社2社と当社との取引に関し、名古屋国税局より移転価格税制に基づき平成24年3月に更正処分を受け、地方税を含めた追徴税額約79億円を納付したとともに異議申し立てを行いました。このうち、米国子会社との取引に係る追徴税額約17億円に対しては、日米相互協議の合意を経て両国合計で約14億円の還付を受け、平成26年3月期決算に反映済みです。一方、残るポーランド子会社との取引に係る追徴税額約62億円については、平成26年8月に名古屋国税不服審判所に取り消しを求めて審査請求書を提出しておりました。今般の裁決は当該処分を一部取り消すものであり、還付額は法人税額・地方税額等約1億円で、一部は還付済みです。

しかしながら当該裁決書の内容を考慮してもなお当社の主張は合理的であると判断し、残額の還付を受けるための対応を検討しておりますが、本件の決着にはなお暫くの時間を要するものと考えております。他方、平成22年4月1日以降の後続事業年度に関して、税務当局の見解との相違を残したままであることから、更正処分を受けるリスクがあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,481	125,301
受取手形及び売掛金	102,575	80,239
有価証券	72,503	45,186
たな卸資産	108,945	111,171
その他	31,654	28,004
貸倒引当金	△826	△718
流動資産合計	412,333	389,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,252	65,148
機械装置及び運搬具（純額）	86,606	87,563
その他（純額）	56,135	53,117
有形固定資産合計	204,993	205,828
無形固定資産	3,019	2,778
投資その他の資産		
投資有価証券	78,675	73,293
その他	13,049	14,002
貸倒引当金	△174	△168
投資その他の資産合計	91,550	87,127
固定資産合計	299,563	295,734
資産合計	711,897	684,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,052	35,429
短期借入金	4,549	6,037
1年内返済予定の長期借入金	20,242	3,817
未払法人税等	7,137	4,945
N A S 電池安全対策引当金	5,405	4,229
競争法関連損失引当金	4,307	4,004
その他	34,767	36,920
流動負債合計	112,463	95,384
固定負債		
長期借入金	139,180	152,423
退職給付に係る負債	21,418	21,112
その他	20,861	20,230
固定負債合計	181,461	193,765
負債合計	293,924	289,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	72,092	72,080
利益剰余金	266,580	281,766
自己株式	△1,363	△12,476
株主資本合計	407,158	411,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,832	20,044
繰延ヘッジ損益	—	△179
為替換算調整勘定	△5,888	△32,008
退職給付に係る調整累計額	△15,358	△13,959
その他の包括利益累計額合計	△414	△26,104
新株予約権	875	944
非支配株主持分	10,352	9,708
純資産合計	417,972	395,768
負債純資産合計	711,897	684,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	210,582	194,254
売上原価	136,837	128,621
売上総利益	73,744	65,632
販売費及び一般管理費	32,412	31,365
営業利益	41,331	34,267
営業外収益		
受取利息	351	220
受取配当金	813	734
デリバティブ評価益	268	393
競争法関連損失引当金戻入額	1,151	—
その他	490	568
営業外収益合計	3,075	1,917
営業外費用		
支払利息	993	1,025
持分法による投資損失	1,047	296
為替差損	1,857	2,302
その他	247	202
営業外費用合計	4,146	3,827
経常利益	40,261	32,357
特別利益		
固定資産売却益	27	184
投資有価証券売却益	224	74
補助金収入	153	—
特別利益合計	405	258
特別損失		
固定資産処分損	137	124
減損損失	—	3,205
競争法関連損失引当金繰入額	—	1,062
特別損失合計	137	4,392
税金等調整前四半期純利益	40,529	28,224
法人税、住民税及び事業税	8,808	6,839
法人税等調整額	4,037	△340
法人税等合計	12,845	6,498
四半期純利益	27,683	21,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	195	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,488	21,717

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	27,683	21,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,416	△786
繰延ヘッジ損益	△2	△184
為替換算調整勘定	△1,204	△26,405
退職給付に係る調整額	298	1,351
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△120
その他の包括利益合計	△4,276	△26,144
四半期包括利益	23,407	△4,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,263	△3,972
非支配株主に係る四半期包括利益	143	△446

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,000,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が11,175百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が12,476百万円となっております。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっております。平成23年に当社の米国子会社が米国司法省より文書提出命令を受領し、当社は、自動車用触媒担体に関する当該調査に対し、平成24年に独立委員会を設置するなど協力してきました。平成27年9月には、当社は米国司法省との間で自動車用触媒担体の取引の一部に関して米国反トラスト法違反などがあったとして、罰金6,530万米ドルを支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、平成27年11月に全額を支払いました。また、関連する顧客とは損害賠償の交渉を行っており、一部では支払いを要するほか、民事訴訟（集団訴訟）も提起されております。

こうした進捗に鑑み、将来発生しうる損失について見積りを行い、当第2四半期連結会計期間末における見積額を「競争法関連損失引当金」として計上しておりますが、新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。なお、調査及び交渉の内容等については、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、開示しておりません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミック 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,795	122,723	54,063	210,582	—	210,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	48	—	64	△64	—
計	33,811	122,771	54,063	210,647	△64	210,582
セグメント利益 (営業利益)	390	34,979	5,962	41,331	—	41,331

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミック 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,388	119,261	48,604	194,254	—	194,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	49	—	56	△56	—
計	26,395	119,311	48,604	194,311	△56	194,254
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△2,783	35,132	1,917	34,267	—	34,267

□ はH28/4公表値

□ はH28/4公表値

	28年3月期 第2四半期累計		29年3月期 第2四半期累計		前年 同期比	28年3月期 通期		29年3月期 通期		前期比
	実績	構成比	実績	構成比		実績	構成比	見通し	構成比	
売上高合計	億円 2,106	100%	2,000 億円 1,943	100%	△8%	億円 4,358	100%	4,100 億円 3,850	100%	△12%
<海外売上高合計>	<1,570>	75%	<1,401>	72%	△11%	<3,091>	71%	<2,740>	71%	△11%
営業利益(%)	(20%) 413		330 (18%) 343		△17%	(19%) 809		600 (14%) 540		△33%
電力関連事業	338	16%	264	14%	△22%	835	19%	560	15%	△33%
営業利益(%)	(1%) 4		(-) △28		-	(3%) 26		(-) △65		-
セラミックス事業	1,228	58%	1,193	61%	△3%	2,511	58%	2,350	61%	△6%
営業利益(%)	(28%) 350		(29%) 351		+0%	(28%) 707		(25%) 595		△16%
エレクトロニクス事業	541	26%	486	25%	△10%	1,014	23%	940	24%	△7%
営業利益(%)	(11%) 60		(4%) 19		△68%	(8%) 77		(1%) 10		△87%

セグメント間売上消去

△1

△1

△3

		売上高比		売上高比	前年 同期比		売上高比		売上高比	前期比
経常利益(%)	403	(19%)	320 324	(17%)	△20%	815	(19%)	630 540	(14%)	△34%
親会社株主に帰属する 当期純利益(%)	275	(13%)	220 217	(11%)	△21%	533	(12%)	440 330	(9%)	△38%
ROE	-		-			13.3%		8.3%		
1株利益	84.18円		67.08			163.28円		102.24		
配当金(配当性向)	18円		20円			38円(23.3%)		40円(39.1%)		

為替レート(円/USD)

122

106

120

103

為替レート(円/EUR)

135

119

132

115

設備投資	207	10%	309	16%	+49%	454	10%	660	17%	+45%
減価償却費	135	6%	128	7%	△5%	274	6%	270	7%	△1%
研究開発費	80	4%	87	4%	+8%	174	4%	200	5%	+15%

第2四半期累計期間の要点・・・前年同期比 減収・減益

① 事業別業績概況(売上高、営業利益)

【電力関連】……………減収・赤字

- ・がいし 海外向けの出荷が減少したほか、北米需要が低調に推移し減収・赤字。
- ・NAS 大口案件の出荷が無く、減収・赤字。

【セラミックス】……………減収・横ばい

- ・自動車関連製品 中国・欧州・米国市場の乗用車販売台数増加に加え、排ガス規制強化によりハニカム・NOx センサー等の需要が増加。
円高により減収も、利益は物量増の効果等により横ばい。
- ・産業プロセス 国内・中国の客先でリチウムイオン電池関連の投資が増加し、窯系列を中心に増収・微増益。

【エレクトロニクス】……………減収・減益

- ・電子部品 円高に加え、中国の携帯基地局の投資遅れによりパッケージの需要が弱く、減収・減益。
- ・半導体製造装置用製品 モバイル機器やデータセンター向けの半導体需要増を背景に、半導体メーカーの3D-NAND 関連投資が高水準で推移し需要増で増収。
利益は円高等により減益。

② 為替影響： 売上高 △122 億円、営業利益 △36 億円

- ・前年同期 122 円→当期 106 円/USD、135 円→119 円/EUR

③ 特別損失 固定資産減損損失 32 億円

通期 見通しの要点 …… 前期比・4 月見通し比 減収・減益の見通し

① 事業別業績概況(売上高、営業利益)

【電力関連】……………前期比 減収・赤字

- ・がいし アジア・中近東の大口案件の遅れや北米需要の低迷により、減収・赤字の見通し。
- ・NAS 国内外の案件が遅れており、赤字が拡大する見通し。

【セラミックス】……………前期比 減収・減益

- ・自動車関連製品 中国・欧州・米国市場の乗用車販売が引き続き堅調に推移し、ハニカム等の需要が増加するものの、円高により減収・減益の見通し。

【エレクトロニクス】……………前期比 減収・減益

- ・電子部品 中国の携帯基地局の投資遅れにより、パッケージの需要回復が遅れている。
- ・半導体製造装置用製品 半導体メーカーの設備投資が高水準で推移し需要増で増収を見込むものの、円高や価格低下等の影響により減益。

② 為替影響： 売上高 △283 億円、営業利益 △109 億円

- ・前期 120 円→当期 103 円/USD、132 円→115 円/EUR
(下期為替前提: 100 円/USD、110 円/EUR)

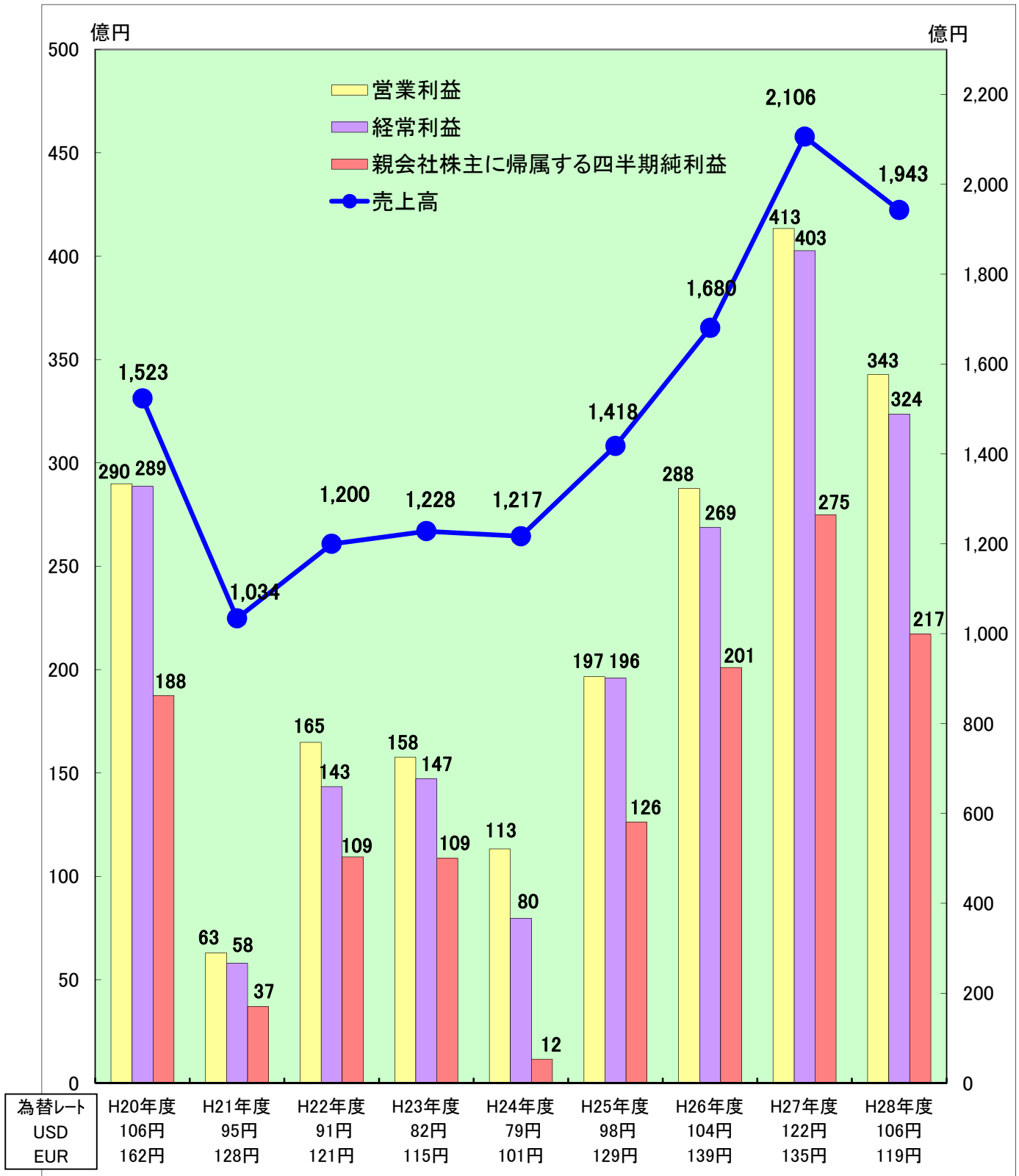
- ・下期 1 円当たりの影響: USD(売上高 5 億円、営業利益 2.8 億円)
EUR(売上高 2 億円、営業利益 0.3 億円)

③ 配当予想 中間 20 円、期末 20 円の年間 40 円を予定。

業績概況(連結・上半期)

(億円)

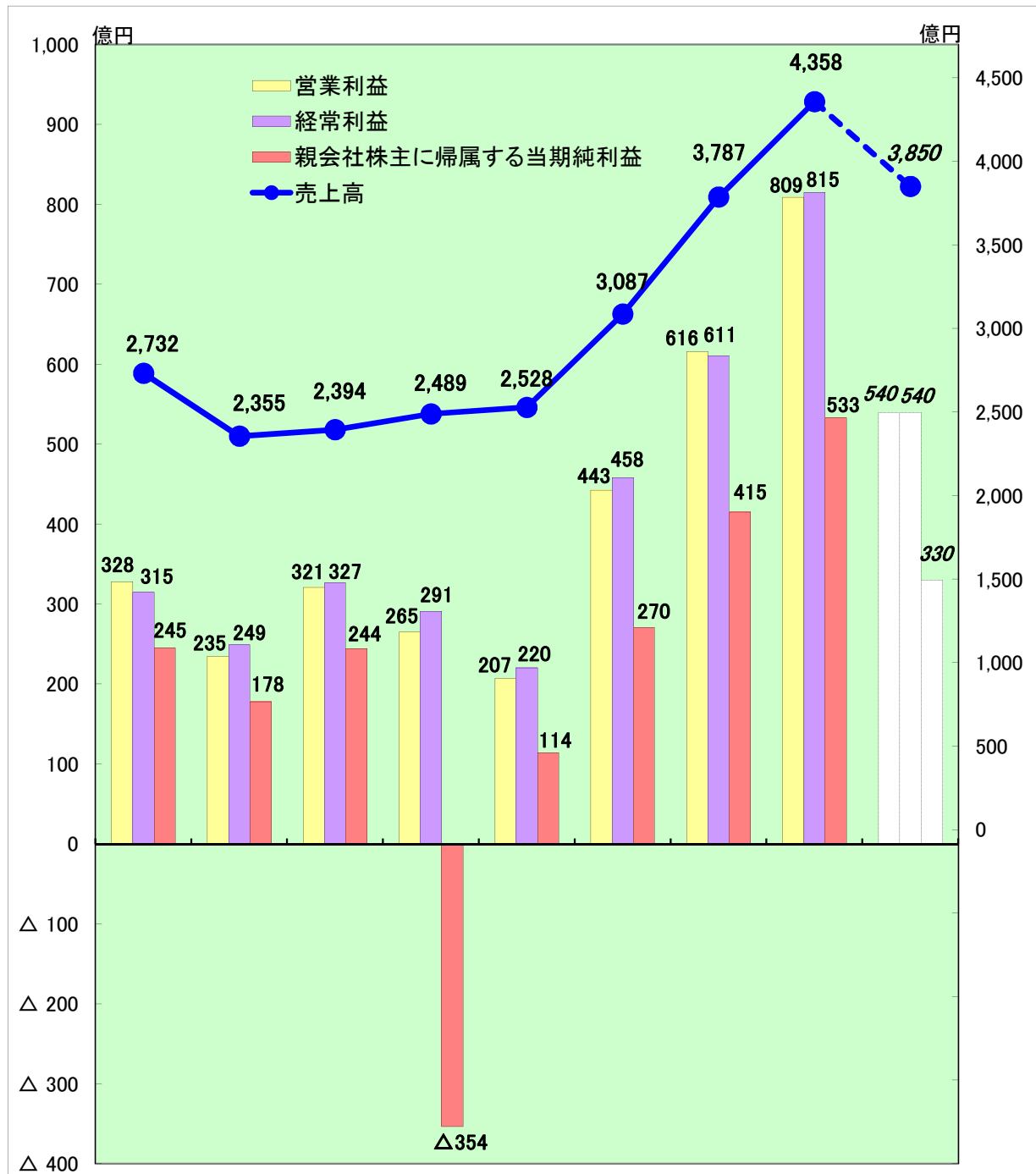
	前上半期(27年度)	当上半期(28年度)	前年同期比
売上高	2,106	1,943	△8%
営業利益	413	343	△17%
経常利益	403	324	△20%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	275	217	△21%



業績概況(連結・通期)

(億円)

	前期実績(27年度)	当期見通し(28年度)	前期比
売上高	4,358	3,850	△12%
営業利益	809	540	△33%
経常利益	815	540	△34%
親会社株主に帰属する 当期純利益	533	330	△38%



為替レート	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度予
USD	104円	94円	88円	80円	83円	100円	110円	120円	103円
EUR	153円	130円	116円	111円	108円	134円	139円	132円	115円
ROE	8.1%	6.1%	8.0%	△12.6%	4.2%	8.6%	11.4%	13.3%	8.3%
一株当り 当期純利益	73.66円	54.51円	74.80円	△108.27円	34.98円	82.82円	127.11円	163.28円	102.24円
一株当り配当金	22円	16円	20円	20円	20円	22円	28円	38円	40円